

・松本平砂利、4月に $m^3$ 700円値上げ

長野県中信地区のうち松本市、安曇市、塩尻市を事業エリアとする松本平砂利事業協同組合(二山良一理事長、6社)は4月1日、砂と単粒度碎石の共販価格(輸送費込み)を $m^3$ あたり700円、砂利とそのほか碎石を500円上げる。また、事業エリアを同じくする中信松本平コツザイ協同組合(塚原賢勝理事長)の各組合員は砂利と砂価格(輸送費込み)を500円上げる。中信地区のうち白馬村、大町市などを事業エリアとする大北骨材事業協同組合(太田純雄理事長)も骨材の共販価格を引き上げる。各骨材協組と骨材業者は、値上げによる資金調達で、生産体制の整備と輸送手段を確保し、骨材の安定供給を図る考え。

・経産省、残土の骨材利用明確化

経済産業省は10日、産業競争力強化法「グレーゾーン解消制度」に基づき、日本砂利協会からの「工事残土(土砂)のコンクリート骨材としての活用について、砂利採取法において義務付けられる『採取計画の認可』の要否」の照会に対し「砂利採取を目的としない工事において、採取された工事残土から砂利を採取することは砂利採取業にあらず、採取計画の認可は不要」と回答。今後、同様の照会があり得ることを踏まえて法律解釈を検討。具体的な事例の解釈を明示し、工事残土(発生土)からの砂利の有効利用を明確化する方針。3月末をメドにホームページに内容を掲載し都道府県に通知する予定だ。

・香川碎石、4月に $t$ 300円値上げ

香川県碎石事業協同組合(辻村啓一理事長、9社)の組合員各社は4月1日出荷分から碎石製品全般の値上げに踏み切る。値上げ幅は工場(土場)渡し価格でバージン材 $t$ 300円、再生碎石(RC) $t$ 200円。別途、輸送費(運賃)を現行から15%程度引き上げる。協組は大型物件の納入で碎石製品を共同販売しており、共販価格の値上げも予定する。

・大雪で骨材在庫不足に

骨材業界では2月14~15日の大雪被害により東京の三多摩、埼玉の秩父、栃木の葛生の碎石や石灰石業者、千葉の山砂業者、山梨の碎石・砂利業者などが3日から1週間程度の生産・出荷の中止を余儀なくされた。積雪 $1m$ 以上を記録する地域も多く社員が出社できなくなり切羽(採取場)やプラントの除雪作業が遅れ、交通網の寸断で大型車の通行も困難になった。人的被害はなかったものの一部事業所では停電、プラントの建屋、事務所や試験所の屋根の崩落やたわみ、倒木や落雪等による被害も出た。骨材業界では2月14~15日の大雪被害により東京の三多摩、埼玉の秩父、栃木の葛生の碎石や石灰石業者、千葉の山砂業者、山梨の碎石・砂利業者などが3日から1週間程度の生産・出荷の中止を余儀なくされた。積雪 $1m$ 以上を記録する地域も多く社員が出社できなくなり切羽(採取場)やプラントの除雪作業が遅れ、交通網の寸断で大型車の通行も困難になった。人的被害はなかったものの一部事業所では停電、プラントの建屋、事務所や試験所の屋根の崩落やたわみ、倒木や落雪等による被害も出た。